

# 財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 南さつま市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,856	9,155	906	13,917

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	25,725	25,084	640	518	333	30,000	
診療所特別会計	127	116	11	11	25	9	
一般会計等	25,827	25,176	652	529		30,009	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	520	444	76	852	23	2,140	323	法適用企業
病院事業会計	384	398	△13	108	46	594	320	法適用企業
簡易水道事業特別会計	428	412	16	16	206	1,683	1,035	
漁業集落環境整備事業特別会計	234	230	4	4	135	685	602	
農業集落排水事業特別会計	24	23	1	1	14	88	46	
土地区画整理特別会計	135	135	0	210	133	379	0	
国民健康保健特別会計	5,768	5,584	184	184	414	0	0	
介護保険特別会計	4,508	4,367	141	141	746	8	0	
後期高齢者医療特別会計	523	523	0	0	192	0	0	
老人保健医療特別会計	21	21	0	0	0	0	0	
特別養護老人ホーム事業特別会計	287	269	18	18	16	0	0	
交通災害共済特別会計	10	9	1	1	0	0	0	
公営企業会計等 計				1,535		5,577	2,326	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
南薩地区消防組合	1,449	1,438	11	11	0	51	6	
南薩地区衛生管理組合	2,034	1,973	61	61	0	1,096	316	
南薩介護保険事務組合	255	242	14	14	25	0	0	
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,429	2,422	7	7	22	0	0	
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	240,611	232,552	8,059	8,059	3,405	0	0	
鹿児島県市町村総合事務組合	16,006	15,654	352	352	3	0	0	
一部事務組合等 計				8,504		1,147	322	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
南さつま市土地開発公社	△ 52	427	8	0	194	602	0	662	
笠沙恵比寿	0	30	77	0	0	0	0	0	
杜氏の里笠沙	7	93	42	0	0	0	0	0	
いなほ館	6	22	51	29	0	0	0	0	
南薩木材加工センター	2	92	18	0	0	0	26	3	
南さつま市農業公社	1	27	8	10	0	0	0	0	
南さつま漁業協同組合	△ 9	8	0	0	0	0	13	11	
地方公社・第三セクター等 計			204	39	194	602	39	676	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,440	1,441	1
減債基金	351	433	82
その他充当可能基金	1,325	1,852	527
充当可能基金 計	3,116	3,726	610

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.26	3.80	1.54	△ 12.86	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	12.27	14.83	2.56	△ 17.86	△ 40.00	病院事業会計	-	-	-
実質公債費比率	16.0	15.6	△ 0.4	25.0	35.0	簡易水道事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	129.8	111.0	△ 18.8	350.0		漁業集落環境整備事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.31	0.31	0.0			農業集落排水事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	100.3	96.9	△ 3.4			土地区画整理特別会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。